

生涯教育と大学図書館

阪田 蓉子*

生涯教育と情報リテラシー教育

高度情報社会にあって、我々は従来にもまして、研究、調査あるいは生活上必要な情報を、迅速に入手することを願うのみならず、信頼に足る確実な情報入手の必要性を感じている。インターネットで即、入手出来るかと言えば、必ずしもそうではない。得た情報の信頼度が疑わしい場合もありまたインターネットで発信されていない情報も数多くある。さらには、情報過多で、選択の必要があるが、何を基準にどのように選べば良いのか迷うこともあるだろう。

生涯教育と図書館の接点のひとつに情報リテラシー教育がある。情報リテラシー教育とは生涯を通じて情報を活用する能力であり、生活に関わる情報、工作上必要な調査・研究に関する情報あるいは教養、娯楽、レクリエーションに関わる情報を、いかに効率よく集め、選び、利用し、さらにそういった情報を自らの糧として、新たな情報を生み出し、表現してゆく能力である。

生涯教育の命題のひとつである、生涯にわたって学ぶ、その力を養うのが情報リテラシーである。加えて情報リテラシーを身につけることによって、正確な情報の選択に関わって、判断力、表現力が養われ、自立した人間の創造にもつながる。

このような情報リテラシー教育は、本来、小・中学校の義務教育の時代から修得しておくべきものである。さらに高等教育を受ける人々は高等学

*さかた・ようこ / 文学部教授 / 図書館学

校、大学と段階を経て、より高度な、あるいは細分化された分野において、必要な情報リテラシーを修める。また、義務教育後、仕事に就いた人々も職場で、地域社会で、おかれた状況のなかで、必要な情報リテラシー教育を受ける機会が保証されねばならない。これは「知的自由」とも関わる、国民が有する権利のひとつと言えるであろう。

しかしわが国では、文部省が情報リテラシー教育の有用性を認め、義務教育においてなんらかの形で活かそうと動き始めたのは比較的最近のことであり、司書教諭・資格課程の科目改訂の折りであったと言っても、あながちの外れではないであろう。すなわち、義務教育の段階において、情報リテラシー教育は緒についたばかりなのである。この情報リテラシー教育と深く関わる司書教諭の配置も2003年を待たねばならない。その上、しばらくの間は、任命される教員の多くが学校図書館活動の校務分掌経験を活かすことができ、司書教諭資格に必要な5科目10単位中、経験年数と良好な実績により、「科目の単位の一部又は全部を同項（注：新規程第三条第一項）に規定する科目の単位の一部又は全部を同項の規定により修得したものとみなすことができる」ことから、現状では、最終的には資料組織関係の科目が残り、情報リテラシー教育に関わる部分が割愛されがちである。加えて司書教諭は専任の仕事ではなく、任命された教諭は、通常の仕事と司書教諭の仕事を両立させねばならないという問題もありまた2003年度からの設置は12学級以上の学校においての実施であり、12学級以下の学校では置かないことができるというものである。

従って、本来の意味での情報リテラシー教育が義務教育の段階から日本に根づくには、かなりの年数がかかるということである。とはいえ、このような条件下にあっても、情報リテラシー教育が司書教諭と他の教員との協力のもとに、推進されたとして、数10年後には小・中・高等学校における積み重ねが期待できるかもしれない。ということは、義務教育段階での情報リテラシー教育の成果が生まれ、大学生にその効果が見られるのは、よくいって10数年あるいは20年先のことと見てよい。となるとそれまで手を拱いているわけにはいかない。大学生には大学で実施する必要がある。また、先に述べたように、情報リテラシー教育は義務教育段階で終わるものではない。学習の段階が進むに従って、その知識、技能等も広がり深

まりが生ずる。加えて、技術革新に伴う新しい要素も生まれる。故に大学においてもあるいは継続教育として、いつの時代にも情報リテラシー教育は欠かせないものなのである。

本学では「学部間共通総合講座」として、情報リテラシー教育に相当する科目が今年度から駿河台および和泉の両学舎において開講され、好評である。生田キャンパスでの開講も期待されていると聞くが、なんとか実現していただきたいものである。あわせて、この講座は全学生必修科目ではないので、大学図書館としては、できる限り、多くの学生が情報リテラシー教育の片鱗に触れることができるよう、正規の科目とは別に、大学図書館主催の短期講習のような形で、学生に提供することが望ましい。生涯を通じて図書館を利用し、情報を使いこなすことができる人間の養成は、大学全体でとりくむべきことで、大学図書館のみに課せられた任務ではないが、その一端を担う責任はあると思われる。同時に大学図書館としては、前記の講座がなにぶんにも大勢の受講生を対象としているので、CD-ROM利用等の演習の部分は、大学図書館が補ってゆく必要もある。現在も図書館の文献情報課主催で講習会が実施されているが、図書館の人手不足を承知で、理想を言わせていただくなら、様々な分野別の指導が図書館主催の講習等により、さらに充実することを望む。

たとえば、情報リテラシー教育に関わる講習を各学期に数回実施し、4年間の卒業までに、一定の基準をもって組み立てられたカリキュラムが修了する形で構成することも考えられる。このようにして正規の授業に出席できない学生にもチャンスを与えることができるだろう。また、教員とも協議を重ねながら、1年次の授業を核に、情報リテラシー教育の一步として、大学図書館の利用法、資料の利用法等を授業の一環として挿入させていただくのも一方法であろう。明治大学の教育の特徴の一つとして全学生に情報リテラシー教育を実施することができれば、生涯を通じて卒業生にも歓迎されるのではないだろうか。

地域との共存を考える

また、地域に根づく大学図書館として、情報リテラシー関連の講座の開催も一考に値するのではないだろうか。近隣の企業に勤務するビジネスマン・ビジネスウーマン向けにビジネス調査向けの情報リテラシー教育というのもあり得るだろう。無論、即刻、実施とはいかず、まず内容を固め、そのための人材を充當して、当たらねばならないが、資料の提供と相まって、大学図書館が地域に提供できる活動のひとつではないだろうか。

大学図書館自体の開放については、斎藤副館長が『図書の譜』第4号に執筆しておられたが、一気に開放を実施するには時間がかかるだろう。ついでにはこのような方法はいかがだろうか。すなわち、公共図書館を通じて本学図書館を利用してもらうことが望ましいが個人の利用はともかく、社用による調査等のためなら、それぞれが所属する企業と大学図書館との取決めにより、大学図書館に身分証明書を提示すれば利用が可能であるということも考えられるだろう。

地域の文化を世界へ発信

地方の時代を迎えて、図書館として、その地域に貢献できるひとつの方法は、地方の文化の育成、支援および地方の文化を外部へ向けて発信することである。地域に貢献する一つの方法として、地域の発展のために貢献することが挙げられる。そのひとつとして駿河台周辺で考えられる事業のひとつに、古書に関するものを挙げるができる。明治大学図書館においてもかなりの古書が所蔵されている。こういったことから、古書店組合との協議により、古書についての研究はもとより、大学図書館としての利点を活かし、古書に関わるあらゆることについて相互に協力し、古書店街を支援し、古書に関する話題を世界に情報発信するという形で、地域に貢献したい。

施設をこえた連携

山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムにより、山手線沿線の大学図書館同士の協力関係が結ばれたことは大変好ましいことである。実現に向けて歩み始めた時点で次の話をするのは早すぎるかもしれないが、大学図書館として、生涯教育の時代に眼を向けるべきは、類縁機関との連携であろう。これは勿論、大学図書館のみが企画して成立するものではない。しかし、生涯教育という観点から見ても、地域の人々が必要としている様々な情報を提供するためには、あらゆる機関の情報を提供することが望ましい。その例のひとつとして、アメリカのイリノイ州のシステムを見てみたい。

イリノイ図書館システム (Illinois Library Systems 以下システムと略す) は12の図書館システムから成り、2,338の会員図書館を有する機関である。その内訳は、下記の如く

学術図書館	186館
公共図書館	643館
学校図書館	941館
専門図書館	568館

で、イリノイ州議会が認めた助成金により運営されている。

システムは1,076の図書館のために、計3,450万に及ぶ資料源を共有するコンピュータ目録を維持し、年平均1,300万以上の資料を利用者に提供している。システムの会員が共有する資料源は300万点以上あり、いかに多くの情報を住民に提供できる基盤を有しているかが分かる。加えて継続教育と訓練のための企画と実施に力を注ぎ、21,000人の参加者に1,609件のイベントを実施してきた実績を持つ。システムの専門スタッフは地域の図書館員や自治体の役人に対して、テレコミュニケーションや図書館サービスの拡張、管理、インターネット・アクセス、マーケティング技術資源共有、ユニヴァーサル・サービス・ディスカウント (E-rate) 等の話題に関して助言し継続教育に貢献している。

他方、イリノイ州の住民のためにはイリノイ州のすべての会員図書館に対して資料源への情報アクセスが可能となるよう支援し、またイリノイ州

の 564 の図書館およびイリノイ州の 320 万の住民に対してオンラインの利用者用目録を維持し、情報提供に努めている。すなわち、地域の図書館にリンクしているテレコミュニケーション・ネットワークを維持し、分担目録における情報へのダイアルアクセスやインターネット利用を支援しているのである。システムの会員は毎年、相互貸借により 550 万以上の資源を共有し、加えて 1,000 以上の会員図書館にインターネットへのアクセスを提供している。なおシステムはイリノイ州の住民へのサービスを改善する協同図書館サービスを支援することにより、税金の節約にも貢献していると言われている。

さらに地域の図書館システムとの関わりで、イリノイ図書館システム中の 12 のシステムの中のひとつである北部郊外図書館システム (North Suburban Library System) について紹介しよう。

北部郊外図書館システム (以下 NSLS と略す)

NSLS はイリノイ州の北東部にあるクック、ケイン、レイクおよびマッケンリー郡内 650 の会員図書館からなるコンソーシアムで、多種多様な会員図書館が協力することで、豊富な情報量による質の高いサービスを住民に提供することを目的としている。財政はイリノイ州議会が毎年拠出する補助金等により運営されている。

会員図書館は、ノースウエスタン大学をはじめとする学術図書館が 23 館、医学あるいは看護・病院関係、美術館、政府広報センター、宗教団体、企業などの専門図書館が 90 館、公共図書館が 49 館、学校図書館 (小・中・高等学校を含む) は、4 つの郡内の公立 97 館、私立 28 館である。

1996 年 11 月 4 日に出された声明によると、NSLS は、

- 公共および私立の図書館間の協力関係を深め、促進し、奨励する
- 生涯学習を奨励し、教育の機会を提供する
- 図書館サービスの伸展を奨励する
- NSLS および会員図書館のサービスについて住民に周知するよう努める

- NSLS はさらに成長するために、変化を進んで受入れ、新しいアイデアを採用

上記のような目標を掲げ、会員図書館ひいては住民へのサービス拡充に努めている。

NSLS の会員図書館援助活動のひとつとして挙げられる事業の一つは、図書館員等のスタッフ継続教育プログラムである。会員図書館から毎年、4,000 人以上のスタッフが NSLS 主催の現職教育のクラスに出席し、コンピュータの訓練を含め、ほぼ 300 のワークショップに参加している。この訓練は図書館員の技能を最新に保つことに大いに役立ち、その結果、図書館員は利用者に対し、最新の知識と技能を伴った、質の高いサービスを提供しているのである。

さらに大きなプロジェクトとして、NorthStarNet の提供がある。これはインターネット上に地域情報に関するホームページを開き、住民に地域情報を提供するものである。コンピュータとモデムを持つ人は誰でも地方自治体のサービスやコミュニティ・カレッジの情報あるいは地域のビジネス、コンサートの情報など地域に関わる様々な情報を探することができる。この地域情報提供プログラムでは、その情報は北部郊外地域全体はもとよりそれ以外の地域の情報も含んでいる。システムはネットワークの管理と維持を受持ち、図書館と地域社会の機関のためにスタッフの訓練の機会を提供している。もし家庭にコンピュータを持っていないとしても住民は NSLS に属する殆どの公共図書館で NorthStarNet を利用できるよう、設備が整っている。会員図書館の協力のもとに 1995 年に NorthStarNet が設立され、NSLS の 1998-1999 報告によると NorthStarNet ホームページへのアクセス数は、99 年に飛躍的に伸びていることが分かる。これは強力なスタッフの補充と宣伝の効果がもたらした成果だと述べられている。

1996	26,553
1997	35,215
1998	62,238
1999	288,683

地域の図書館は多種多様なプログラムや資料源の提供をしているが、それでも利用者が必要としている特殊な資料や情報が地域の図書館にないと

したら、NSLSというコンソーシアムにより、必要な情報にアクセスが可能になるのである。すなわちシカゴの北部郊外に 650 以上の図書館との間に協力関係があり、それゆえこれらの図書館の資料源の多くを人々は利用でき、また LIAison と呼ばれるデータベースを利用することにより地域の 200 以上の図書館で図書、雑誌、CD、カセットその他の資料が利用できる。

LIAison は地域の公共図書館やワールドワイドウェブを通して利用できる。NSLS のホームページを開き LIAison をクリックするだけで、利用が可能である。一度利用者が探しているものを見つけたら、NSLS の配送サービスを通じて利用者行きつけの図書館に配送される。配送車は毎日会員図書館間を巡り品物を届けており、年平均で 90 万以上の現物を届け、その結果数千の図書館利用者が満足している。個人の図書館カードで他の図書館から本を借りることもできる。NSLS は、イリノイ州の多くの他の公共図書館で、個人の図書カードを用いて利用することができる相互貸借プログラムを促進している。他の図書館へ行くときは、そこへあらかじめ電話をかけておけば良いのである。また、他の館種の図書館の利用については特別の許可が必要だが、地元の公共図書館に問い合わせれば可能である。アメリカではイリノイ州の例に限らず、ネットワーク化、それも異なった種類の図書館間の協力が進められている。日本でも近い将来、図書館同士の協力のみならず、博物館、美術館、新聞社等の類縁期間との連携が求められることになるだろう。既に一部の地域で進められているが、目下のところは数館同士の連携に過ぎない。しかし早晩アメリカのコンソーシアムのように大規模なシステムづくりが求められるであろう。

生涯学習時代を迎えて、地域への協力、すなわち地域の住民、勤務者等への情報の還元を視野に入れて将来に備えたいものである。明治大学だけが名乗りを挙げても成り立つものではないが、近い将来、日本図書館協会、国立国会図書館等と協議しながらせめて千代田区を中心としたシステムづくりの旗揚げをするのも一案ではないか。

10月4日付け毎日新聞の報道によると、「政府・与党は3日、2000年度補正予算案に盛り込むIT（情報技術）関連の目玉」のひとつとして、「教育・交通・医療などの公共サービスをインターネットで総合的に提供する

モデル都市『ITタウン』を全国で10市町村選び、…『日本型IT社会』の普及を進める』、とのことである。これは公共施設を高速回線インターネットで結ぶものだが、イリノイ州の例に見たように、早晚、公共の機関だけではなく、私立の機関を含まざるを得なくなるだろう。そういった将来を見据えておく必要があるだろう。